

大会シンポジウム 台湾の安全保障—伝統的・非伝統的脅威への対処—

台湾海峡有事と米台の安全保障

林 正義 著

丁天聖 訳

はじめに

第1節 「台湾海峡有事」の検討とその影響

第2節 台湾に対する中国の最も安価な軍事的選択肢

第3節 台湾の安全保障の手立て

結論

(要約)

台湾海峡有事は、中国による台湾侵攻に限らず、台湾の軍事封鎖や、複合的な手段による台湾の孤立化を図る可能性も含む。中国の軍用機と軍艦は日常的に台湾の周辺海空域へ接近し、台湾が直面する中国の軍事的脅威は高まっている。台湾と米国は2027年までに中国の軍事行動に対する防衛および抑止の強化を目指している。台湾は国防予算の増額、兵役期間の延長、軍の「即時戦備操演」体制を整えた。頼清徳政権はさらに「全社会防衛強靱性委員会」を設置し、米国による台湾介入までの自己防衛の時間を稼ぐことを図っている。米国は台湾の周辺、とりわけ日本の南西諸島とフィリピンのルソン島北部の海空域において、二国間または多国間の緊密な防衛協力を進めており、これらはいずれも台湾海峡有事を想定した軍事シナリオに関連する。これらの準備は、北京をして台湾への軍事攻撃のコストを高め、台湾占領の行動を遅らせるないし放棄させることを目的とする。

はじめに

台湾の安全保障はもはや台湾自身や中台関係の問題ではなく、国際社会、少なくとも米国とその同盟国に関わる問題である。中国の指導者である習近平が権力を掌握した初期には、バラク・オバマ (Barack Obama) 米大統領、馬英九総統による温和で友好的な対中国政策が存在し、台湾海峡の周辺は比較的安定していた。2015年11月にシンガポールで馬習トップ会談が開かれて以降、習近平の前には徐々に難題が浮かび上がった。2016年、台湾と米国ではもはや中国に従順ではない総統と大統領が相次いで選出された。中国は「一つの中国原則」、「92年コンセンサス」を受け入れない民進党政権に対し、蔡英文の就任演説が「未完成の答案」だとして、中台間の協議を中断し、2017年の中国共産党第19回全国代表大会後からは台湾周辺における軍事活動を次第に増やした。2019年3月に中国の戦闘機は台湾海峡の中間線を越え、9月から台湾南西の防空識別圏への侵入が次第に増えた。2022年2月にロシアがウクライナに侵攻したことを受け、6月に中国外交部は台湾海峡を「国際水域」とすることに反論をし、台湾海峡に対する主権と管轄権を有すると宣言した。8月にはナンシー・ペロシ (Nancy Pelosi) 米下院議長の台湾訪問を阻止できなかったため、台湾海峡の周辺でロケット弾とミサイルによる実弾演習を実施し、国際社会で深刻な懸念を引き起こした。2023年4月、ケビン・マッカーシー (Kevin McCarthy) 米下院議長がカリフォルニア州でトランジットをしていた蔡英文と会談をすると、北京は「聯合利剣」海空合同演習の実施を宣告した。米国にとって、台湾の安全保障はもはや仮定の話ではなく、習近平がいかに台湾に対して武力行使をするかは多くの机上演習で想定されている。本稿はまず「台

湾海峡有事」とその影響について検討を行い、次に台湾統一に対する中国の選択肢について考察をし、続けて台湾の安全保障についての選択肢を分析し、最後に「台湾安全保障のグローバル化」という問題を提起し、結論を述べる。

第1節 「台湾海峡有事」の検討とその影響

1. 2027年中国による台湾侵攻の予測と机上演習

2022年8月の第4次台湾海峡危機よりも前、中国による台湾侵攻の可能性について論じた書籍や論文は決して少なくはなかったが、米軍の将校によって書かれたものは皆無であった¹。2021年3月、当時米インド太平洋軍の司令官を務めていたフィリップ・デービッドソン（Philip Davidson）は、連邦議会で中国が今後6年以内に台湾を侵略する可能性について言及したものの、この発言はスピーチ原稿に基づいたものではなく、質問に答えた際のもので、アメリカ政府の一貫した立場を示すものではなかった²。米統合参謀本部議長のマーク・ミリー（Mark A. Milley）陸軍大将も2021年6月に連邦議会において、習近平が人民解放軍に対して台湾侵攻能力の獲得を2035年から2027年に前倒しするよう要求したと証言したものの、中国は短期間のうちに台湾に侵攻する意図を持っていないとした。アメリカの学者や専門家の中には、中国による台湾侵攻の可能性が高まっていることを警告する多くの言い方に疑問を呈する者もあり、彼らは次のように考える。ワシントンにおいて中国による台湾侵攻に対する恐怖が引き起こされることは、まさに米国と台湾の利益が損なわれることになる。米国は台湾の自衛力を強化し、同時にアジア太平洋地域においてより軽量型で、分散的かつ攻撃を受けにくい戦力配置を採用し、それによって台湾海峡の安定を維持すべきである。中国は台湾に対して「恩威並行」のやり方を採っており、台湾に対する武力行使はやむを得ない際の最終的な選択肢であるため、中国による台湾侵攻の切望と軍事力を過大評価すべきではない³。

2022年3月、ジョン・アクイリノ（John Aquilino）米インド太平洋軍司令官は連邦議会で行った証言において、習近平が人民解放軍に対し2027年までに軍の近代化の完成を要求し、そのタイムスケジュールは絶え間なく短縮されていることを示した。2022年5月、アブリル・ヘインズ（Avril Haines）米国家情報長官は上院軍事委員会の公聴会において、2030年に至るまで、台湾が直面する脅威は深刻なものとなることに言及した。9月中旬、デイビット・コーエン（David Cohen）中央情報局副局長がCNNの取材に応じた際には、習近平中国国家主席は2027年までに台湾を武力統一する能力を備えることをすでに軍に命じたことを示唆した一方、アメリカのインテリジェンス・コミュニティでは、中国側が武力統一の実行についてすでに決定を下したとは考えていないと示した⁴。その後、ウィリアム・バーンズ（William Burns）中央情報局長官は10月に米CBSテレビ、12月に米PBSテレビにおいて、二度にわたり習近平が2027年に台湾侵攻で打ち勝つための準備をしなければならないと人民解放軍に指示を出したことに言及した⁵。

2022年2月にロシアがウクライナに侵攻をし、8月に中国が台湾周辺で11発のミサイルを試射したことで、中国による台湾侵攻は、実際に起こりうるかどうかという問題にとどまらず、ま

すまず明確に認識される問題となったことに疑いの余地はない。2022 年 10 月、アントニー・ブリンケン（Antony Blinken）国務長官はスタンフォード大学にて、中国は統一に向けたタイムスケジュールを早める決意をしており、仮に平和的解決がかなわなければ脅迫をし、脅迫ができなければ武力行使をする可能性があることに触れた。続けて、マイケル・ギルデイ（Michael Gliday）米海軍作戦部長は、2027 年という時期について語るとき、2022 年や 2023 年の可能性についても考慮しなければならないと指摘した。アメリカの高級将校や政府高官が「台湾海峡有事」が起こる年について確信をもって語っていることに対して、民主進歩党（以下、民進党）政府は総統選挙の争点として中国国民党（以下、国民党）に利用されることに加え、外資による台湾への投資に影響を及ぼす可能性に懸念を抱いている。しかしながら、全体的に見ると、民進党は中国が台湾統一に向けたタイムテーブルを持ち合わせていることに対しては同調も反論もしていない。ましてや、これらの憶測は中国外交を強制的に守勢に回らせ、台湾の安全保障は国際社会からより多くの注目を得ることができる。

2027 年に中国軍が台湾に侵攻するという考えは、すでに米国の政府関係者に基本的に浸透している。それは台湾侵攻の具体的な時間に関する情報ではなく、台湾侵攻のための軍事力を中国が整備するのに必要な時間に対する評価に基づいている⁶。米中央情報局の情報は、習近平が人民解放軍に対し 2027 年までに能力を備えておくことを要求したとするものである。アメリカの高級将校による最も直接的で大胆な時期に関する予測は、軍事的準備に伴う時間の制約において、政治的、外交的要因を全く考慮に入れなかったことを示している。ジョー・バイデン（Joe Biden）政権の政府関係者 2 人の説明によれば、習近平は 2023 年 11 月、サンフランシスコでのバイデン大統領との首脳会談にて、中国は台湾攻略の真の政策決定者を決めることができる一方、2027 年に台湾を侵攻するというタイムテーブルについて米国の政府関係者が語っていることに困惑をしており、またこのようなタイムテーブルの存在を否定したとされる⁷。バイデン政権の政府関係者とりわけ軍高級将校の台湾海峡情勢に関する談話は、シンクタンクとメディアの注目を集め、机上演習の実施に熱中させ、重要な経験と提案を提供している。例えば、台湾は非対称能力により多くの資源、軍事訓練、重要物資の備蓄を投入する必要があるとしている。また、アメリカは日本との外交および軍事関係を優先し、深めるべきであり、危機の際には日本からの協力を得られるようにし、中国を攻撃したり、戦場を中国大陆に持ち込ませたりせず、台湾の地上部隊を強化し、台湾の海空戦力を非対称戦に向けて発展させるべきだとしている⁸。

表1 台湾有事をめぐる英米日のシンクタンクとメディアによる机上演習

2021/8	日本戦略研究フォーラム 政策シミュレーション「徹底検証：台湾海峡危機 日本はいかに抑止し対処すべきか」
2021/11	ロイター通信「台湾危機 T—DAY：6つの有事シナリオ」(T-DAY: The Battle for Taiwan)
2022/4	米シンクタンク CNAS、メディア NBC「危険な海峡：台湾での未来の衝突」(Dangerous Straits: Wargaming a Future Conflict over Taiwan)
2023/1	米シンクタンク CSIS「次の戦争の最初の戦い」(The First Battle of the Next War: Wargaming a Chinese Invasion of Taiwan)
2023/1	笹川平和財団「台湾海峡危機に関する机上演習」
2023/2	英シンクタンク IISS「海峡兩岸の衝突における抑止失敗」(Deterrence Failure in a Cross-Strait Conflict: The Role of Alliances, Military Balance and Emerging Technology)
2023/4	米下院中国特別委員会によるワシントン DC での机上演習
2023/7	日本戦略研究フォーラム 第3回台湾海峡危機政策シミュレーション「徹底検証：新戦略3文書と台湾海峡危機—2027年に向けた課題—」
2023/9	米下院中国特別委員会によるニューヨークウォール街での机上演習

出所：岩田清文・武居智久・尾上定正・兼原信克『台湾有事日本対策』新北、好優文化、2023年。Stacie Pettyjohn, Becca Wasser, and Chris Dougherty, "Dangerous Straits: Wargaming a Future Conflict over Taiwan," Center for a New American Security, June 2022; Mark F. Cancian, Matthew Cancian and Eric Heginbotham, *The First Battle for the Next War: Wargaming a Chinese Invasion of Taiwan*, Center for Strategic and International Studies, January 2023; "Deterrence Failure in a Cross-Strait Conflict: The Role of Alliances, Military Balance and Emerging Technology," Scenario Workshop Report, International Institute for Strategic Studies, February 2023.

2. 米中は台湾海峡で必ず一戦を交えることになるのか

CSISのボニー・リン (Bonny Lin, 林碧瑩) 研究員らが中台関係を研究している米国の元政府関係者と学者専門家 (割合はおおむね1対1) 計64名を対象に行った調査では、習近平がペロシ訪台を受けて実施した実弾軍事演習は台湾に対して封鎖や侵略といった大規模な軍事力の行使を加速させる意図が習にはないことを示したと考える人は80%に達した。一方、実務経験のある元政府関係者のうち29% (学者専門家の14%よりも高い) は北京が「武力統一」のタイムスケジュールを早めたと考えている。全体の83%の人は、習近平の第三期の任期中 (2022-2027年) において、中国が2027年に運動力学的軍事力 (significant kinetic military force) を行使して台湾に侵攻することはないと考えている。今後10年 (2022-2032年) の間に中国が水陸両用作戦で台湾に侵攻するか否かについては、全体のうち27%は可能性が低い (unlikely)、8%は可能性が高い (likely)、63%は可能性がある (possible) と回答している。元政府関係者のうち、79%は可能性があるとしているのに対し、可能性が高いもしくは可能性が非常に高い (very likely) を選んだ人はいなかった。今後10年の間に中台間で「意図せぬ偶発的事故と軍事衝突」 (unintended military accident or collision) が起こるかについて、64名のうち、56%は可能性が高いもしくは可能性が非常に高い、39%は可能性があるとした。また全体の52%は中国が台湾に対して水陸両用作戦よりも下位の軍事行動である封鎖作戦を実施する可能性が高いもしくは可能性が非常に高いと回答している⁹。

中国による台湾封鎖というシナリオは、台湾と米国の国防白書でしばしば言及されている。例

えば、台湾は2023年の『国防報告書』にて、中国は台湾に対し『航空機を地上に止め、艦船を港に封じる』という作戦目標を達成するために、重要な港湾、空港、軍事施設および対外航路の封鎖を実施する。それと同時に我々の防衛活動の持久力を低下させるために、我々の対外航路と航空路の交通を遮断する」と指摘している¹⁰。中国が台湾の離島に対し採りうる選択肢と北京が封鎖作戦を採用する際の最大の違いは、封鎖をした場合、米国政府がいきおい実質的で広範囲な軍事的対応をとることになる点である。米大統領と連邦議会は「台湾関係法」に従って、台湾が封鎖された際には台湾、日本、韓国の経済状況がグローバルな経済発展に影響を与えないように具体的で適切な行動をとる必要がある。中国による台湾封鎖は直接的な軍事攻撃ではなく、中台間の直接戦争を目標としないため、台湾を挟み撃ちしている現段階の軍事海空作戦を発展させ、より大規模に展開させることが可能である。数週間という短い期間でも、数か月という長期間でも、北京にとっては厳しい問題となる。なお、北京はグローバル世論と主要経済国の過剰な反応を避けるために、短期決戦を選択することを優先すると思われる。中国による封鎖計画は中国の経済発展と輸出入などの貿易活動に確実に影響を及ぼし、また台湾東部が封鎖の抜け道となるため、台湾の完全封鎖は困難である。台湾有事に対する米国と日本の机上演習では、台湾の封鎖によって生じる影響を主要なシナリオとして扱うことは比較的少ない。なぜなら、それは最も致命的なシナリオとはならず、制御と突破の可能性があるものだからである。他方、米国は長年にわたって、台湾の弾薬と石油天然ガスの貯蔵が長い封鎖期間を耐えうるかについて懸念してきた。中国は封鎖期間において、電子戦、サイバー攻撃、情報戦を同時に繰り広げ、台湾当局と民衆を心理的に恐怖に陥れることができる。1958年にドワイト・アイゼンハワー（Dwight D. Eisenhower）政権は封鎖を受けていた金門に対し、海上輸送と航空輸送によって金門を支援したが、それは金門島から3海里離れた場所に止まっていた。そのため、台湾が将来封鎖を受けた場合、台湾東部の花蓮、台東の対外航路と航空路さえ維持できれば、中国の封鎖作戦を阻止することが可能である。

表2 米国国防総省による中国の対台湾軍事シナリオの見通し

2021/11、2022/11	2023/10
航空封鎖と海上封鎖（air and maritime blockade）	航空封鎖と海上封鎖
限定的な武力や強制力の行使（limited force or coercive options）：情報戦、サイバー攻撃、特別行動部隊による台湾の重要な社会基盤や政府首脳への攻撃	限定的な武力や強制力の行使
航空作戦とミサイル作戦（air and missile campaign）	航空作戦とミサイル作戦
台湾への侵攻（invasion of Taiwan）	水陸両用作戦による台湾侵攻（amphibious Invasion of Taiwan）
	小島の占領（Small Island Seizure）：東沙諸島、太平島、馬祖島、金門島など

出所：Military and Security Developments Involving the People's Republic of China, November 2022, pp. 126-128; Military and Security Developments Involving the People's Republic of China, October 2023, pp. 140-142.

ボニー・リンは台湾の「国防安全研究院」と共同で、さらに米国と台湾の87名（うち、台湾は35名）の専門家を対象に、台湾が中国から受ける3種類の強制措置、すなわち中国海警局による強制退去（quarantine）、人民解放軍による封鎖、人民解放軍による侵攻についての見解を調査した。米台の専門家の大多数は、中国は前二者を台湾に対し実行する能力を有しているとする一方で、中国が台湾への侵攻を効果的に実行できるとは考えられないとした。中国が台湾に統一を受け入れさせるのに封鎖だけでは不十分だと専門家の多くが考えているのに対し、31%の台湾の専門家（米国専門家の15%よりも高い）は封鎖が侵攻に拡大する可能性を懸念している。仮に中国の目的が今後5年以内の即時的統一だとした場合、米国と台湾のそれぞれ80%の専門家は最も可能性が高い行動は、中国人民解放軍による台湾の港湾と空港の破壊を含む高度な運動力学的統合封鎖（highly kinetic joint blockade）だとしている。このように考えている専門家の数は、中国が台湾に大規模な陸海空侵攻をすると考える米国専門家の67%、台湾専門家の77%を上回る。米台専門家の大多数は、もし米国が介入しない、もしくは非常に限定的な介入となる場合、台湾は中国の封鎖に3か月以上耐えることはできないと考えている。米国の専門家の多く（71%）は、中国には必要な時に、米国を相手に高強度紛争を1年以上行う用意があると考えているのに対し、台湾の専門家で同じ考えの人は51%だけであった。中国が台湾海峡での軍事衝突において核兵器を使用すると考える専門家は、台湾（11%）よりも米国（44%）にはるかに多い¹¹。

米国の2名の国際関係学者ハル・ブランド（Hal Brands）とジョン・ギャディス（John Lewis Gaddis）は、米国が台湾防衛のために核兵器を使用する可能性は高くないと判断しているものの、米国による核報復のリスクを負わなくてよいと習近平が考え、それによって台湾侵攻への決意を固められてしまうことを懸念している¹²。ブランドはある評論の中で、「台湾をめぐる米中が起こす戦争は短期的ではなく長期的なものとなり、局地的ではなく地域的なものとなる可能性が高い。また、その戦争の終結に比べ、開戦ははるかに簡単である。米中は両国ともに負けられない紛争に勝利する方法を模索するため、台湾での軍事衝突は拡大し、エスカレートする。さらに、核戦争へと発展していくリスクは非常に高い」と指摘している¹³。トランプ政権の国防次官補代理を務めたエルブリッジ・コルビー（Elbridge A. Colby）は、米国は中国に対し「拒否的抑止」（deterrence by denial）をすべきであり、つまり中国の対台湾戦争の利益を根本的に剥奪しなければならないと主張する。「懲罰的抑止」（deterrence by punishment）により中国が自らの軍事行動に支払う代償を大きくさせるだけでは不十分だという。コルビーはさらに、中国による台湾占領が「既成事実」となっても、米国は占領した領土の固守を中国にできなくさせることができ、その後に台湾の奪還や回復（recapture Taiwan）も可能であると述べた。コルビーは台湾に侵犯した共産軍と中国大陆を断絶させ、中国が台湾海峡および周辺の高空域を使用するのを阻止すべきであり、米国は1942年の比較的小規模な特殊部隊によるソロモン諸島のガダルカナル島への上陸と同様に、台湾に残存する抵抗軍との協同作戦に加わるべきであると語った¹⁴。

CSISの研究員で、元中央情報局分析官のクリストファー・ジョンソン（Christopher Johnson）は、バイデン政権が「台湾海峡有事」について、「中国が軍事行動を起こすタイムスケジュールは短縮の一途をたどっていると宣伝し、中国政府が当該の島を取り戻すのにますます焦りを見せてい

ると主張している。このようなメッセージは意図的に警戒心を煽ろうとしている（deliberately alarmist）ものだ」と考えている。それにより、米国はすでに準備を整え、細心の注意を払っていることを北京に伝えようとし、もって中国による攻撃の抑止という目的を達成しようとしているのだという¹⁵。コロンビア大学のアンドリュー・ネイサン（Andrew Nathan）教授は、「北京は依然として持久戦を続けて」いて、「戦わずして勝つ」ことを求めており、台湾周辺での中国による軍事演習は台湾と米国に抑止のシグナルを送り、加えて中国国内の観衆に習近平の実力を見せつけることが目的であるとしている¹⁶。中国の台湾侵攻という脅威に関する米国のアナリストと政府関係者による扇動は、紛れもなく台湾では恐怖を煽っている。それは無意識のうちに中国を助長すると同時に、グローバル企業と投資者に対し、台湾とその周辺国での地域活動が軍事衝突に巻き込まれるリスクは非常に高いということを暗示している。もう一つの間違ひは、台湾海峡では軍事的に必ず一戦を交えることになると思ひ込み、米国と台湾はあらゆる手を尽くし準備をして、必ずこれを阻止しなければならないと考えていることである。これはかえって中国を窮地に追い込みことになり、中国の指導者はナショナリズムの強い圧力を感じて、台湾を破壊しようと思ひ切った行動に出る可能性がある¹⁷。

メリーランド大学のスコット・カストナー（Scott L. Kastner）教授は、台湾海峡には衝突のリスクはあるが、戦争となるのは必然的ではないため、米国が必要以上に台湾海峡での戦争の可能性について強調することには多くの危険が伴うと考えている。過度に戦争の可能性を強調すると、より緊密な安全保障面での協力関係が必要であると米国と台湾に促すことになり、その結果、北京の不安と中国のナショナリズムが高まり、かえって台湾に対し、より極端で集中的な軍事的威嚇を行うようになる。過度に台湾海峡での戦争リスクを強調すると、米中戦争という悲惨な結果を避けようとするために、米国内における「台湾放棄論」の出現にもつながる¹⁸。台湾の放棄、あるいは「戦略的抑制」（Strategy of Restraint）を主張する学者専門家は少数いるものの、ディック・チェイニー（Dick Cheney）元副大統領の国家安全保障担当副補佐官で、現在プリンストン大学教授のアロン・フリードバーグ（Aaron L. Friedberg）はこのような見解は「戦略的に不合理であると同時に道徳的に反感を買うもの」（strategically absurd as well as morally repugnant）であるとしている¹⁹。

オーストラリア労働党の元総理で、現在駐米オーストラリア大使を務めているケビン・ラッド（Kevin Rudd）は、長年にわたって米中間の緊張関係に注目し、2030年までの米中関係には10個のシナリオがあり、そのうち5個は台湾と関係があり、その他は南シナ海、東シナ海、朝鮮半島に関わり、9番目は習近平がアメリカと軍事的に対峙することなく、自身の地域戦略とグローバル戦略の目標を達成するというもの（習近平にとって最良のシナリオ）で、10番目は習近平が失敗し屈辱を味わい、その国内、地域とグローバルに対する野心的な目標を実現できないというものである。ラッドが描く台湾に関する米中関係のシナリオの中で、一つ目はアメリカの軍事介入がない状況下で中国が台湾をとるというもの（米国版ミュンヘン危機）、二つ目はアメリカが中国の台湾に対する軍事行動を撃退するというもの（もう一つのミッドウェー海戦）、三つ目は中国がアメリカの軍事介入を打ち破るというもの（米国版ワーテルローの戦い）、四つ目は「台

湾海峡有事」をめぐって米中が軍事的に膠着状態に陥るというもの(朝鮮半島の膠着状態に類似)、五つ目はアメリカが台湾と協力し、中国の対台湾武力行使を抑止するというもの(米国にとって最良のシナリオ)である²⁰。

学者や専門家の多くは習近平が第三期の任期中に台湾を攻撃するとは考えていないものの、政治的にも軍事的にも、「戦略的あいまいさ」(strategic ambiguity)の維持を含む、より安全な道を歩むべきであり、中国を刺激せず、台湾に空手形を出さないためにも、「戦略的明確さ」(strategic clarity)に調整すべきではないと主張している。軍事的に米国は東アジアにおける軍事態勢を再配置すべきであり、脆弱な航空母艦といくつかの大規模で集中的な空軍基地と海軍基地に頼るべきでなく、より機動的で分散的かつ柔軟性のある配置を行うことで、北京による攻撃と破壊をより困難にさせるべきである。一般的に「積極的拒否」(active denial)と表現されるこのような戦略は、中国が迅速かつ安価な軍事的手段で台湾に打ち勝つのを阻止できる。台湾は、北京が侵攻ではなく封鎖を選択した場合に備え、燃料や食糧といった戦略資源をより多く備蓄するべきである。米国は引き続き、より強力で機動的な海防と防空システムの構築を台湾に要求し、台湾をして侵入してくる中国大陆の軍隊に真の苦痛を与えることができる「ヤマアラシ」(porcupine)にさせるべきである。仮に衝突が起きた場合、米国が台湾に今までどおり補給物資を提供することは困難となる。そのため、台湾は事前に必要となる武器を備蓄し、訓練を行わなければならない。台湾はさらに、侵入してくる軍隊に対し、縦深防御による脅威を与えるべく民間防衛能力を拡大し、また封鎖期間において大衆に必要な物資を分配しなければならない²¹。

3. 「台湾海峡有事」が世界に与える衝撃

トランプ、バイデン政権以降、アメリカの学者専門家、政府関係者は30年以上にわたる中国に対する投資と経済交流政策が中国を多様化の方向に発展させるという当初の目的を達成できなかったと認めている。また、中国による米国への挑戦が地域的に限定されたものではなく、グローバルな経済、外交、軍事やイデオロギーなどに対する挑戦であると気づいた。台湾は第一列島線を中心という重要な位置にあり、民主と自由は中国の独裁と集権と対照的で、また中国の経済成長は台湾の半導体のハイテク技術力を必要としている。中国が台湾を支配しその東側から直接太平洋に向かうようになれば、中国の潜水艦作戦能力と海洋監視能力は大幅に向上し、米海軍のフィリピン海での任務に危害を及ぼすだけでなく、日本や韓国などが石油、貿易のために依存しているシーレーンも脅かされる²²。

台湾の安全保障は、半導体要因が出てくる前から国際安全保障の専門家、政治指導者の注目を浴びていた。毛沢東と江沢民がそれぞれ1950年代と1990年代に発動した台湾海峡危機と、習近平による2022年のペロシ台湾訪問への報復は注目された焦点が異なるものの、いずれもアメリカの役割と死活的利益(vital interest)に関わるものである。中国が台湾の軍事基地を利用できるようになれば、中国は第一列島線を自由に出入り可能となり、戦闘機、軍艦、潜水艦による戦力投射の範囲は東向きに2,000キロメートルとなり、係争地である釣魚台(訳注:日本名、尖閣諸島、中国名、釣魚島)に対する脅威は南沙諸島のそれよりもはるかに高くなり、台湾海峡は中

国の内海となる可能性があり、台湾海峡に跨る海底トンネルももはや夢物語ではなくなる。習近平の台湾侵攻は必ず勝利を得るとは限らず、そのうえほとんどの机上演習では、中国は惨敗し政治と経済で大きな代償を払うことになる想定されている。米国が介入せず台湾に単独で応戦させる場合、あるいは日本が中立を厳守し、日本の領土内から米軍が出撃するのを止めた場合にのみ、台湾が孤立無援となり、中国の侵攻に勝利の機会が訪れる。この二つの逸脱した（excursion）シナリオを切り捨てた場合、CSISの「基礎シナリオ」（Base Scenario）では米国と日本はそれぞれ270機と112機の戦闘機、17隻と26隻の軍艦を失い、中国の人民解放軍は155機の戦闘機と138隻の軍艦を失い、中国の海軍は「総崩れ」となり、米国も世界的なリーダーシップの地位を数年間失うことが示されている²³。

中国は台湾の半導体チップ工場を完全に掌握できなくとも、台湾のエンジニアと専門家を吸収することで、世界の半導体産業の手強いライバルとなるだろう。2023年5月の上院軍事委員会の公聴会におけるバイデン政権のヘインズ国家情報長官の証言によれば、仮に中国によって台湾の半導体が封鎖されれば、最初の数年間では毎年約6,000億米ドルから1兆米ドルの世界的な経済損失をもたらす見込みとなる²⁴。上記のデータは過小評価となっている可能性があるため、米国連邦議会は「2024年度国防権限法」（National Defense Authorization Act of 2024）によって、中国による台湾侵攻、あるいは威圧的な行動（封鎖など）が世界経済に（特にグローバル、米国、中国に）与える影響について、国家情報長官と法的に権限をもつ部門に期限までに研究をするよう求めた。評価の項目には、サプライチェーン、貿易量、金融市場、公的債務、国内総生産、失業率及びその他の主要経済指標が含まれている。

ブルームバーグニュース（Bloomberg News）の2024年1月の推定によると、中国による台湾侵攻は世界の経済成長に深刻な結果をもたらすこととなり、その損失は少なくとも10兆米ドルで、世界全体のGDPの10%に影響を及ぼす。これは世界金融危機（2008年）や新型コロナウイルス感染症（2020年）による影響を超えたものとなる。また、台湾封鎖による影響も5兆米ドルにのぼり、世界全体のGDPの5%に影響する。もし中国が台湾に軍事侵攻した場合、1年目の台湾のGDPは40%減、中国のGDPは16.7%減、米国のGDPは6.7%減、そして世界全体のGDPは10.2%減となり、韓国や日本、東アジアのその他の経済に重大な影響を及ぼすことになる（図1）²⁵。台湾は台湾積体電路製造（TSMC）を「護国神山」とみなしている一方、米国の戦略学者は中国による台湾侵攻を抑止するためにTSMCを先に破壊すべきか否か、あるいは中国経済に大打撃を与えるために中国の半導体入手経路を全面的に封鎖し、集团的制裁を加えるべきか否かについて議論をしている²⁶。

米中半導体戦争において、バイデン政権のジェイク・サリバン（Jake Sullivan）米国家安全保障担当大統領補佐官は、重要基幹技術のボトルネックは、米国とその同盟国の安全保障を脅かすために戦略的な競争相手に利用されることがないように、しっかりと管理しなければならないと言及した。米国は中国の主要な半導体企業をエンティティリストに載せ、中国への14ナノメートル以下のチップの輸出、極端紫外線（EUV）露光装置の販売を禁止した。アメリカによる中国の半導体技術の封じ込めは、「チップ4同盟」（Chip 4）、「日米豪印戦略対話」（Quad）、欧州連合

の協力を得て、サプライチェーンを形成し、中国のテクノロジー権威主義が世界の科学技術を支配する可能性を防ぐ。習近平は2023年3月に米国が中国に対し前例のない封じ込めと抑えつけを繰り返していると不平を言い、5月30日には『『想像を絶する狂瀾怒濤』に対応するため、数多の重大なリスクを防ぎ、取り除く』という最悪のシナリオを準備していることに触れ、8月初めにガリウム、ゲルマニウムといったレアメタルの輸出を規制しはじめた。中国の台湾統一の青写真には、台湾の半導体という要素が必ず含まれている。それが中国の経済力にとっての「金の卵を産む鶏」となるか、それとも全世界（中国を含む）に深刻な経済的損失をもたらすか、またそれによって台湾に対し極端な圧力をかけるやり方で屈服させるかどうかは、台湾の安全保障に新たな不確定要素をもたらしている。

The Global Risk of a Taiwan War

Model estimates show a Taiwan war could have a bigger impact on global GDP than other recent shocks

■ Global GDP - deviation from pre-crisis trend

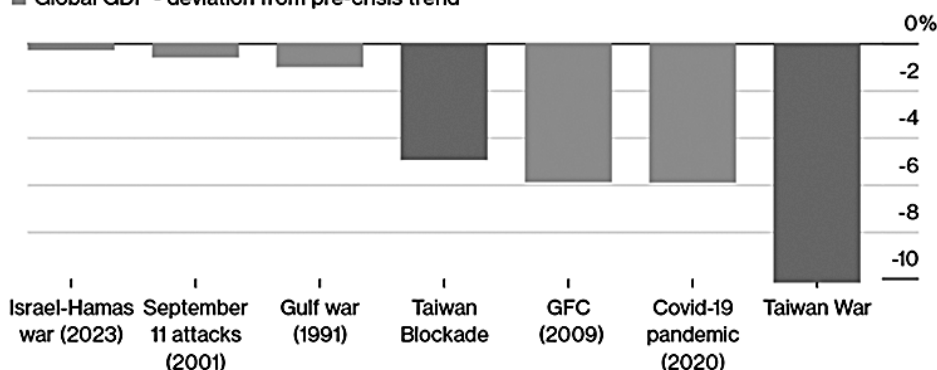


図1 中国の台湾侵攻が世界の経済に与える影響の比較

出所: Malcolm Scott, "A War Over Taiwan Is a \$10 Trillion Risk," *Bloomberg News*, January 9, 2024, <https://www.bloomberg.com/news/newsletters/2024-01-09/economy-risks-latest-taiwan-war-would-cost-world-10-trillion>

第2節 台湾に対する中国の最も安価な軍事的選択肢

台湾を統一するという中国の目標は明確である一方、目標を達成するために使われる手段には違いがある。中国は台湾に対し「武力統一」をすることもできるが、しかしコストが高すぎる。中国はまた「平和統一」をすることもできるが、しかしそれには時間がかかりすぎる。「武力統一」が直面する国際干渉と台湾の抵抗という不確定要素はあまりにも大きい。「平和統一」への国際干渉は少ないが、中国による統治を台湾が喜んで受け入れる可能性は極めて低い。北京は「武力統一」に必要なコストを引き下げる一方で、台湾が「平和統一」を拒否した場合に台湾に生じる悪い結果を増幅させる。これは可能性の高い手段となる。そのため、中国の台湾に対する武力による威嚇は絶えることがない。国民党が政権を握っているとき、中国は控えめになり、密かに軍

備を拡張し、民進党が政権を握っているとき、次第に台湾に軍事的圧力をかけていった。国民党は「平和統一」という中国の政治的圧力から逃れられず、民進党は「武力統一」という中国の軍事的圧力の暗雲に覆われる。中国の指導者習近平は何度も「平和統一」を言明している一方、バイデンに対しては2027年や2035年といった台湾を「武力統一」する具体的なタイムテーブルはないと言及する²⁷。ところが、北京の台湾に対する武力による威嚇は減るどころか、むしろ強まっている。中国の指導者の政策決定は集権的であるため、「武力統一」と「平和統一」の間で揺れ動いている。しかし、台湾を放任し、「武力統一」や「平和統一」を延々と先延ばしにすることは決して彼らの選択肢にはない。最も重要なのは、台湾問題において新時代の大きな進展を必要としていることである。2015年11月と2024年4月、習近平が馬英九とシンガポールと北京で2回会談したことは、習近平にとっては大きな進展だったといえる。

もし習近平が台湾戦役の経験を毛沢東から学べるとすれば、最大の教訓は、軍事行動は政治戦略的な考慮に基づかなければならないということである。1954年から1955年の金門への砲撃戦で毛沢東は、浙江省沿岸の一江山島（1.24平方キロメートル）に上陸することで、蒋介石とアイゼンハワーに浙江省沿岸の大陳島（15.4平方キロメートル）からの撤退を余儀なくさせた。1958年、毛沢東は再び金門を砲撃し、同時に金門を封鎖した。しかし、砲撃、上陸、占領は行わず、奇数日に砲撃し偶数日には砲撃しないという停戦の形式を一方的に決定した（これは1978年の米中国交正常化まで続いた）。毛沢東の最大の戦略的考慮は、米軍と直接戦闘をしないというものである。アメリカは中華民国国軍が金門の封鎖を突破するのを海と空から護衛したものの、15,000人の金門守備軍の撤退を蒋介石に同意させた。

中国共産党の対外作戦は、歴史上いづれも政治目的に導かれたものであり、敵の土地を占領するかどうかの考慮は副次的なものである。1962年の中印国境紛争、1969年の中ソ国境紛争（珍宝島事件）、1979年の中越戦争、1988年の中越南沙諸島海戦のいずれにしても、戦場での優勢があったわけでもなく、軍事的な勝利を完全に収めたわけでもないのかかわらず、軍事的な戦闘を中止している²⁸。中国の指導者にとって、台湾に対しては政治による抱き込み、経済による誘惑、軍事による威嚇といった、さまざまなレベルの「戦わずして人の兵を屈する」ための手段があり、それによって台湾を支配するという目的を達成し、銃弾と硝煙なき戦いを遂行する。1958年に金門を砲撃するまで、毛沢東は必ずしも金門島の占領を軍事目標としていたわけではなく、砲撃をしながら、蒋介石とアイゼンハワーの反応を観察していた。仮に蒋介石の軍隊が想定より早く瓦解すれば、毛沢東は必然的に金門を掠め取っただろう。台湾に対する習近平のあらゆる軍事的選択肢は、コストコントロールが可能で短期間で「既成事実」にできれば、台湾海峡の現状を変更したことになる。それは中国の歴史と国内に対しては申し訳が立ち、「台湾独立派」に対しては懲罰的打撃となり、米国の軍事介入への抑止となる。その中でも、軍事的選択肢の多くは中国大陸の沿岸に近ければ近いほど、目的の達成は容易となる²⁹。金門と馬祖はそれぞれ対岸の廈門と福州との間に多くの血縁的、地縁的、経済的なつながりがあり、これまでの台湾の総選挙における投票でも国民党を最も支持した地域である。中国が金門（大金門島、小金門島）や馬祖（南竿島、北竿島）を攻撃するのは政治的には正しくなく、感情的にも筋が通らない。しかし、距離

的に遠く離れた連江県馬祖列島の最北端に位置する東引島（4.35 平方キロメートル）や金門県最南端の東錠島（0.016 平方キロメートル）への侵攻には比較的制約が少ない。中国による軍事行動では東錠島を無視する可能性がある。しかし、東引島を奪取することで台湾最北端の領土を失わせ、米国や日本、ひいては台湾に対する安全保障上の影響を最低限に抑えることができる。米国防総省による中国の軍事的選択肢への評価に比べ、台湾は台湾の離島が中国による侵攻を受ける可能性を意図的に強調しないようにしている（表 3）。台湾は離島に対しては死守を決め込むことを除けば、応戦や奪還作戦を採用することは困難である³⁰。

表 3 中国の台湾に対する軍事的脅威と作戦の整備

2019 年国防報告書	2023 年国防報告書
偵察と早期警戒	統合情報監視偵察能力
サイバー戦争、電子戦、情報戦	通信情報電子作戦
指揮通信	
	統合威嚇
封鎖作戦	統合封鎖
火力打撃	統合火力打撃
統合上陸	統合上陸作戦
外国軍の拒否	接近阻止／領域拒否
	法律戦の強化

出所：『中華民国 108 年国防報告書』台北、国防部、2019 年、40-41 頁。『中華民国 112 年国防報告書』台北、国防部、2023 年、38-40 頁。

中国は南沙諸島における「埋め立て」作業を 2015 年に完了したことで、台北の協力や太平島の力を借りずとも、北京は米国、フィリピン、ベトナムに対し軍事的に牽制をすることが可能となった。民進党政権期に中台関係は緊迫し、中国は太平島と東沙島の防衛と守備軍に心理的圧力を与えている。地政学的な重要度からいえば、東沙島は太平島よりもはるかに上に行く。東沙島は台湾の高雄から西に約 440 キロメートル（280 マイル、240 海里）、香港から南東に 310 キロメートル（190 マイル、170 海里）に位置し、南シナ海で台湾が実効支配する最大の島であり、面積は 1.74 平方キロメートル（0.67 平方マイル）で、1,500 メートル（4,900 フィート）の滑走路を有している。東沙島は太平洋、東シナ海、南シナ海、バシー海峡、台湾海峡の戦略的要衝でありながら、北東アジアと東南アジア航路の重要な結節点でもあるが、米国と台湾はその戦略的重要性を軽視してきた³¹。中国人民解放軍は東沙島に対して、戦闘機と軍艦で空と海から島を封鎖し、台湾による東沙島への補給を妨害するなどといった「グレーゾーン事態」の行動をとることができる。たとえ空から降下せずとも東沙島を奪取し、民進党政権を政治的、心理的に牽制することができる。中国の戦闘機が台湾への嫌がらせを続け、台湾海峡の中間線が崩れ、台湾から 24 海里に迫ってくるとき、民進党政権が東沙島の安全保障にも気を配るのはさらに難しくなり、米国

政府にとって台湾と澎湖諸島の安全保障がより優先的となるのは明らかである。

東沙島は台湾本島から遠く離れていて、また他国からの干渉や支持表明といった外部要因がないため、台湾を尋常でないほど孤立無縁にさせている。もし中国が東沙島周辺の海空域を支配すれば、台湾海峡や南シナ海へのアメリカ軍の軍事介入にさらに抵抗することができ、米国がバシー海峡や南シナ海を軍事的に自由に出入りする可能性を低くすることができる。中国がもし東沙島を軍事基地化できれば、台湾海峡や南シナ海で戦争が起きた場合、人民解放軍が採りうる作戦の選択肢は大幅に増加する。それにより、南シナ海はまさに中国に属する「内海」となるか、少なくとも中国のカリブ海となる。東沙島を中国が占領もしくは支配するのは、台湾本島を侵略するよりも容易であり、極めて短時間のうちに迅速に完了することができるため、米軍が介入したり、台湾と協力して奪還作戦を実施したりするのは難しい。一度それが「既成事実」（fait accompli）となれば、米国、台湾、日本、フィリピンの南シナ海における地位と発言権に深刻な影響を与えることとなる。

米台間には外交関係がなく、東沙島が「台湾関係法」の適用範囲かどうかとも明示されていない。しかし、フィリピンの占領下にある南沙諸島のバグアサ島よりもさらに大きい東沙島が中国によって攻撃されたときに、アメリカが静観する、あるいは口先の非難や中国への経済制裁だけに終わるとは考えにくい。バイデン政権はすでに中国が台湾の離島を攻撃する可能性について理解しており、2023年の国防総省の報告書で、台湾が支配している離島を中国が奪取する軍事的選択肢を個別に書き出している（表2）。

中国の「グレーゾーン衝突」戦略は、台湾周辺の軍事安全保障の現状を変更している。例えば、台湾海峡の中間線は越えられてしまい、台湾の「防空識別圏」はさまざまな方向から頻繁に突破されている。2022年8月の台湾海峡周辺での実弾演習危機よりも前、中国の戦闘機が台湾海峡の中間線を越えるのは偶発的だったのに対し、現在台湾の「防空識別圏」への進入や台湾海峡中間線の飛び越えは常態化している。中国は空と海から台湾と澎湖諸島に対し包囲網を形成し、徐々に台湾本島に接近している。相当な自制や接近遭遇の規則がなければ、軍事事故は極めて起きやすく、中台によって対処困難な危機が迫る。中国にとって台湾に対する最も高価で、最も困難な軍事的選択は台湾を侵略することである。

米国の観点からすると、最大の懸念は、台湾が武力で統一を拒否するという問題を中国が軍事行動によって極めて短時間のうちに解決してしまうことである。早くも1999年に米国国防総省は『アジア2025』における想定で、米国が介入の展開を躊躇う、または準備している時には、台湾の株式市場が暴落し、経済が停滞し、自信が崩壊していることに気づき、中国と速やかに交渉し、合意に達すると言及している³²。「2022年度国防権限法」は、危機的状況を予防し緩和するために、米中の軍事関係を改善すること、米国の州兵が台湾と協力すること、台湾の非対称能力を評価し支援することを要求している。中国による台湾への武力行使の可能性については、米国は能力とエネルギーを保たなければならないと言及している。米国が効果的に対処できる前に、中国が台湾を支配するという「既成事実」によって台湾人民の安全に危害を及ぼしてはならない。台湾の防衛力は、抑止力の有効性の観点から極めて重要である。米国は台湾が「非対称兵器」を

購入するのを奨励し後押ししている。それによって、台湾が拒否戦略を実施する能力を高め、危機発生時に米国が出動する時間を稼ぐことに加え、中国の指導者が武力を行使し、速やかに「既成事実」にするのを阻止する。

2022年にロシアがウクライナを侵略してから、台湾がウクライナのように降伏することなく奮い立って抵抗するかどうかについて、米国はずっと強い関心を持っており、台湾がウクライナから学ぶことを期待している。中国は台湾に対して軍事的に威嚇しているものの、「一つの中国」原則や「92年コンセンサス」を受け入れている国民党が政権を握っている時に強制的に武力統一を行うとは考えにくい。2024年から2028年の頼清徳政権を例にとると、北京は民進党政権下にある台湾に対し、「台湾独立分裂勢力と国際干渉勢力」を対象に軍事力を行使する可能性が比較的高い。一方、アメリカの「ランド研究所」(Rand Corporation)による研究報告書では、四つの指標を用いて、台湾が持ち堪えられる時間の長さについて検証している。一つ目は政治的リーダーシップと社会的結束力であり、例えば国家指導者に対する民衆の支持、民衆の忠誠を確保する政府の能力、政治体制における結束力、説得力のあるイデオロギーなどである。二つ目は軍事的効率であり、例えば武器と部隊の量と質、組織統合および民軍関係などである。三つ目は抵抗力の持続性であり、例えば経済や社会基盤(エネルギー、電力)、民衆の強靱性などである。四つ目は同盟国のコミットメントであり、適当かつ十分な支援と介入である。

上記の報告書が言及した台湾の軍事状況および長期にわたる経済と社会基盤の脆弱性は、副次的なものであるとみなすべきである。中国が資源において圧倒的な優位性を持ち、軍事における優位性を継続的に高めていて、台湾の軍備と軍隊が中国より少ないからといって、台湾が敗北するという事にはならない。90日間という仮定の期間において台湾が中国による大規模な攻撃を防ぎ止められるかどうかは、他のどの要素でもなく、ますますその政治的リーダーシップと社会的結束力にかかっている。大規模な戦争では、深刻な死傷者数と経済的損失は双方向に影響を与える。初めのうち、台湾の民衆は国の指導者のもとに団結し、中国の侵略に抵抗するだろう。長期的に見ると、紛争における高いコストは戦争の継続に対する民衆の支持を弱めるかもしれない。民衆の支持の変化は、台湾の政治的リーダーシップと社会的結束力の度合いに左右される。統率がよくとれていて、社会的結束力を有する台湾は、長期にわたって断固とした抵抗を続けることができるかもしれない。しかし、仮に米国による強力な軍事介入がなければ、中国は軍事資源において圧倒的な優位性を持ち、やはり最終的には台湾を征服することができる。そのため、米国は台湾の軍事力強化に協力し、武器の質、戦闘技術、部隊の統合、軍事的専門性を向上させ、軍の殺傷能力と戦闘力を強化する。台湾が自らの防衛に自信を持つことは、中国への抑止となる。しかしながら、台湾の防衛力が大幅に改善されたとしても、台湾はウクライナと同様、主力攻撃に耐えるには米国の軍事支援は欠かせない。米軍がコミットメントするスピード、明確さ、信頼できる支援のいずれも台湾が抵抗力を維持するにあたり重要な要素となる³³。これは同時に、習近平が台湾への侵攻を断念せざるを得ない最も高価な選択肢となる。

第3節 台湾の安全保障の手立て

急速に強まっている中国の軍事的威嚇にさらされている台湾では、民進党は国民党と同様、ヘッジ戦略を模索している。しかし、中国は「一つの中国原則」を堅持し、民進党政権との交渉を拒否している。そのため、蔡英文政権は中国を挑発したり、激怒させたりしないようにすることを除いては、自力救済や同盟を結ぶことによって、または台湾が中国の浸透に対処するための法的メカニズムを強化することを通じてのみ、台湾の安全保障リスクを減らすことができる。

1. 台湾による軍事防衛力の強化

ウクライナ戦争を受け、蔡英文政権は2024年から兵役期間の延長を決定した。2005年以降に生まれた兵役につく男子は、従来の4か月間の軍事訓練への服役から、1年間の常備軍現役兵への服役に変更となった。これには8週間の入隊訓練、18週間の駐屯地訓練、7週間の専門訓練、13週間の基地訓練、6週間の統合訓練が含まれる。これらの調整は守備部隊の人数を増やし、戦力を強化し、動員と臨戦訓練にかかる時間を短縮することができる。その主要な任務は「作戦支援、国土防衛、重要な社会基盤の保護および民間防衛への協力」である³⁴。蔡政権は教育召集訓練を受けた予備役を駐屯地に呼び戻し、また5から7日間だった期間を2022年より14日間に延長し、実弾射撃演習を増やした。さらに、重要な社会基盤、防空避難所、地域の救護所（病院）と共同で現実的な訓練を行った。台湾の軍隊は毎年行っている漢光演習の他に、現実的な「万安」防空演習、「民安」防災演習を行い、市街区では最寄りの防空壕を示す標識を新たに設置した。「兩岸関係が良ければ、台湾は安全である」という国民党政権の考えのもとでは、これまでこれらの調整措置が優先的に処理されてこなかった。兵役期間の延長について、2023年3月の民意調査では、台湾民衆の約85%が兵役期間の延長に賛成を示した。そのうち、緑陣営の支持者は約94%が、青陣営の支持者は約80%が賛成した。2024年3月の民意調査においても83%が支持をしている（表4）³⁵。

表4 台湾の兵役期間の延長についての支持率

	18 から 29 歳			30 歳以上		
	賛成	不賛成	サンプル数	賛成	不賛成	サンプル数
男性 軍隊経験あり	75.8%	24.2%	62	91.2%	6.7%	599
女性 軍隊経験あり	100.0%	0.0%	3	100.0%	0.0%	4
男性 軍隊経験なし	58.8%	36.5%	85	86.4%	12.1%	66
女性 軍隊経験なし	84.7%	9.0%	111	84.7%	11.7%	574
総計	74.3%	21.5%	261	87.9%	9.3%	1243

出所：国防安全研究院『台湾国防安全民意調査』、政治大学選挙研究中心に委託した電話調査、2023年3月23-29日
<<https://indsr.org.tw/focus?uid=11&pid=1610&typeid=38>>。

「ランド研究所」のある研究によれば、90日間という仮定の期間において台湾が中国による大規模な攻撃を防ぎ止められるかどうかは、他の要素（台湾の軍事力、経済力および社会基盤が脆弱かどうか）ではなく、ますますその政治的リーダーシップと危機発生前の社会的結束力に左右される。一方、統率がよくとれていて、社会的結束力を有する台湾は、長期にわたって断固とした抵抗を続けることができるかもしれない。しかし、中国による大規模な攻撃を防ぎ止めるのに成功するには、米国の軍事介入が必要となる。結論としては、米軍がコミットメントするスピード、明確さ、信頼できる支援のいずれも台湾が抵抗力を維持するにあたり重要な要素となるということである³⁶。中央研究院欧米研究所が毎年実施している「米国ポートレート」(American Portrait) という調査によれば、仮に中国が一方的に現状を変更し台湾を攻撃した場合、米国が台湾を助けるために軍を派遣すると考える人の割合は、2022年は57%で、2023年は57.9%だった。また仮に米国大統領が公に台湾防衛の約束をする場合、米国が軍を派遣すると考える台湾の民衆の割合は増えるものの、それでもなお米国の戦闘機と軍艦による巡視が台湾にもたらす影響には及ばない(表5)。

表5 米国が将来台湾を助けるために軍を派遣する可能性が高くなると答えた台湾民衆の割合

	2022	2023
米国大統領が公に台湾防衛の約束をする場合	62.0%	65.4%
米国の高官が台湾を訪問する場合	60.2%	59.6%
米国が武器を台湾に売却する場合	56.1%	54.5%
米国の軍用機と軍艦による台湾巡視が常態化する場合	68.2%	66.4%

出所：中央研究員欧米所「美国肖像」<<https://www.american-portrait.tw/>>。

陳水扁総統や馬英九総統に比べて、蔡英文の任期内での国防における最も重要な進展は、台湾が潜水艦を建造したことである。初の潜水艦「海鯤号」は蔡英文が退任する前に進水式が行われ、さらに7隻の潜水艦の建造が予定されている。陳水扁の任期中は、国民党が国防予算をボイコットしたため、ジョージ・W・ブッシュ (George W. Bush) が協力を同意した潜水艦8隻を台湾が保有するという政策は推し進めることができなかった。中国の軍事的脅威が日増しに高まっていたことを背景に、蔡英文にとって台湾が潜水艦を建造することへの抵抗は弱まり、また多くの国々の協力を得た³⁷。蔡政権は発足して以来、国防予算を増額してきたが、台湾全体のGDPが伸びているため、理想の3%にはまだ届かない。2024年の国防予算は6,068億米ドルに達し、GDPの約2.5%である。陳水扁は在任中の2008年に目標の3%に達したが、馬英九政権が発足すると、国防予算は2008年の3,962億米ドルから次第に減らされ、2016年には3,658億米ドルとなった。バイデン政権の提案により、蔡政権は潜水艦重要船体システム以外に、台湾を「ハリネズミ島」

にするという考えを次第に受け入れるようになった。島の上で都市防衛戦略を実施し、陸上で機動的な火山（Volcano）地雷散布システム（大型トラックと対戦車地雷）を購入し、10万5千か所以上の地下防空避難施設の整備などを行った。これらは台湾がまだ軍事力で抵抗できるときに、中国に対して早い段階で政治的妥協をして、「既成事実」を作ってしまうことを避けるためである。

台湾の李喜明元参謀総長は、国防予算が限られていて、中台の軍事力の差が大きく、米国がすぐに救援できない状況下では、台湾は「総体防衛構想」（Overall Defense Concept）を発展させ、実行させなければならないと主張する。李喜明はアメリカの対台湾支援には、中国に対する政治的、経済的制裁といった戦略レベルのものと、反封鎖への協力や台湾への軍事支援（間接的な支援には、台湾への戦場情報の提供、武器の後方支援、台湾名義によるサイバー攻撃と低軌道軍事衛星の破壊が含まれる。直接なものには、中国にある重要な軍事目標に対して長距離ミサイル攻撃を行い、同盟軍を組織して介入するというものがある）の提供といった作戦レベルのものがあると考えている³⁸。李喜明の「総体防衛思想」は米国に支持された一方、兵器と船体を重視する軍の建設に関する台湾の伝統的な考えとは異なる。台湾はこれまでに膨大な予算を費やして、戦闘機や軍艦を購入してきたが、米軍は中台間の軍事衝突の初期段階でそれらは破壊される可能性があるとみている。台湾も予算の不足により、よくミサイルや弾薬の数を減らしてでも、戦闘機や軍艦の数を保持してきた。もし台湾が常備軍兵役の期間をも短縮できるのであれば、予備軍の重要性は自然と低くなる。「全民防衛動員準備法」があるだけで、縦深防御を台湾本島に持ち込

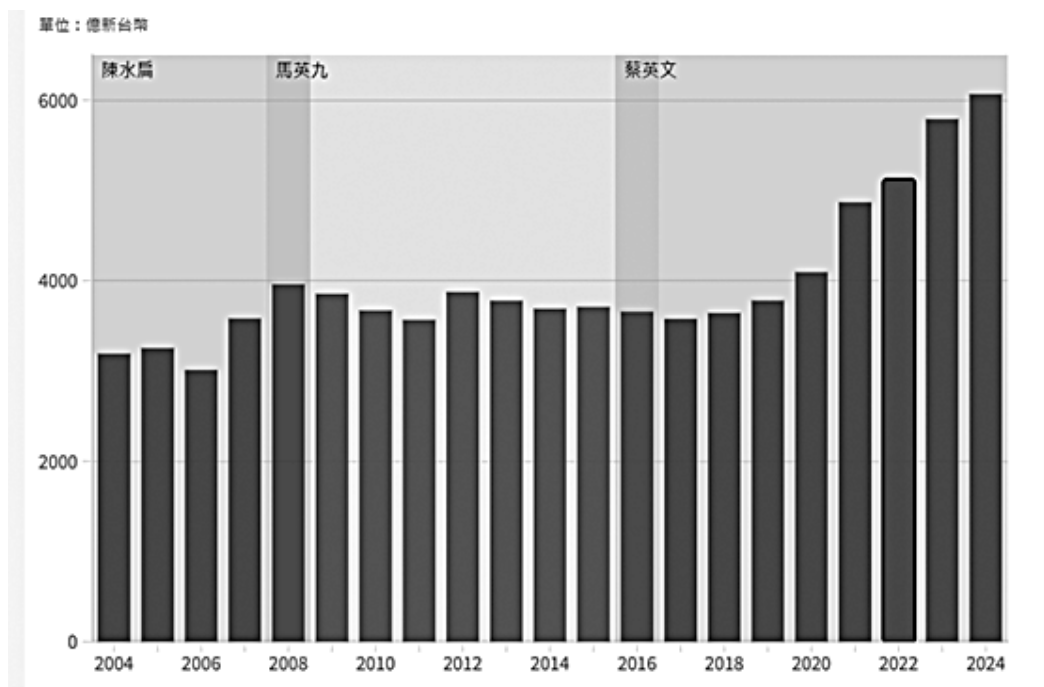


図2 2004-2024年の台湾の国防予算

出所：洪詩宸「2024年国防予算6068億再创新高 図解国防予算與GDP占比变化」『公視新聞網』、2023年8月26日、<<https://news.pts.org.tw/article/653306>>。

んだ想定は少ない。

李喜明は「非対称能力」が軍の建設における唯一の基準であると強調し、台湾の限られた国防予算のもとでは、「低コスト、高効率、多量、高品質、高生存率で、小型、精密、致死率の高い兵器」を発展させ、「多量、廉価、扱いやすい、分散、機動性、隠匿性、精密性、殺傷力」などの「革新と非対称」概念をもって、非対称能力を構築することで、人民解放軍の台湾侵攻や政治的支配を阻止することができると主張する³⁹。李喜明は空軍の問題の核心は、戦闘機ではなく、飛行場と戦闘管制にあり、「制空」作戦能力の代わりに、「空域拒否」能力を確立すべきであると提案している。また、「沱江」型コルベットを建造して、知能型ステルスミサイルでボートに突撃し、仮に作戦の構想が失敗に終わったとしても、台湾は小型機動部隊や国土防衛隊を使って、都市、郷鎮、山間地帯でそれぞれ独立した永続的な作戦を遂行できる⁴⁰。米軍は人民解放軍の上陸を撃退するまで台湾が持ち堪える必要があると考えている。そのため、中国が上陸し占領を完了するまでの時間を遅らせることができるため、台湾の陸軍と予備軍は非常に重要である。台湾の特殊作戦訓練には、およそ 30 名以上の米陸軍と海兵隊の教官が協力した⁴¹。

台湾にとって最大の難関は、軍事力、経済力、外交影響力において相手との差が開きすぎていることである。中国は台湾に対して武力行使することを放棄しておらず、台湾に対してさまざまな方向からの闘争を準備しており、戦わずして、もしくは少ない戦いで勝つことを望んでいる。中国にとって、最大の課題は米軍による軍事介入である。米国の台湾海峡情勢に対する重点は、全面的に軍事的準備を整えることであって、台湾情勢が制御不能になるのを持ってから性急に対応することではない。バイデン政権は、台湾がウクライナ紛争から学ぶべきものとして、例えば、小型で精密かつ費用対効果の高い知能型兵器 (intelligence-oriented weapons) を大量に配備すること、戦略的備蓄 (ミサイル、弾薬など) と政府の活動を持続可能にする物資が差し迫って必要であることを強調している。2023 年 7 月、バイデンは「大統領在庫引き出し権限」(Presidential Drawdown Authority) を使って台湾に 3.45 億米ドルの軍事援助を提供し、8 月に対外軍事融資 (Foreign Military Finance) の枠組みを通じて台湾に 8,000 万米ドルの軍事移転を発表した。2024 年 3 月、米国国防総省は 5 億米ドルの兵器の備蓄を「大統領在庫引き出し権限」によって台湾に交付し、1 億米ドルを「国際軍事教育訓練」(International Military Education and Training) によって台湾に軍事援助を提供する予算を計上した。4 月、米下院は「国家安全保障緊急追加歳出法案」(The Emergency National Security Supplemental Appropriations Act of 2024) を可決し、19 億米ドルの対台湾軍事援助を提供した。これには米国が台湾に援助した兵器や装備の交換 (replacement)、軍事勤務や教育訓練費用の償還 (reimbursement) などが含まれる。

2. 中国による台湾に対する浸透の防止

2019 年 7 月に台湾で完了した国安五法の改正は、「刑法」、「国家安全法」、「国家秘密保護法」、「兩岸人民關係条例」における計 5 項目の法律改正が中心である。例えば、中国、香港、マカオの敵対勢力が外患誘致罪の対象に含まれ、サイバー空間が国家安全保障の範囲内に入り、敵のために組織を発展させる罪は刑事責任が 7 年以上に引き上げられ、公務で機密に関わった退職者に対す

る出境制限は最長で6年とすることができ、秘密漏洩罪で最も重いものは懲役15年となり、中台政治協定を調印するハードル（事前と事後の審議、全国での公民投票）が上げられ、退役将官と国家安全部門の正副首長が中国大陆に赴き、活動に参加することへの制限などである。2019年12月、立法院は「反浸透法」の三読会を通過させ、2020年1月に実施を発表した。「反浸透法」の第3条と第4条は、総統選挙や公職選挙、公民投票で、「境外敵対勢力」の指示、委託、経済的援助、あるいは政治献金、経費の寄付などを受けた場合、実際の違法行為とみなされ、「5年以下の有期徒刑ならびに1000元以下の罰金を課す」ことができると規定している。

国民党や中国と密接な関係のある団体は、「反浸透法」には萎縮効果があり、兩岸の交流を妨げていると考えている。一方、民進党や時代力量は、「反親中メディア」、「中国資本の阻止」、「選挙介入の防止」、「科学技術の保護」、「民主主義への配慮」への規制において、同法はまだ厳密さに欠けると指摘している⁴²。2024年、台湾民衆党（以下、民衆党）の馬治薇は、中国から100万台湾ドルを超える資金援助を受け取って立法委員選挙に立候補したとして、民衆党から除名された。また、桃園地方検察署は懲役3年8か月と罰金200万台湾ドルを求刑した⁴³。2024年の台湾総選挙を前に、中国の国務院台湾事務辦公室は、台湾の里長を通じて、住民を中国大陆のさまざまな都市に無償または最低限のツアー料金で旅行に行かせ、訪問先現地では接待をした。これは「反浸透法」または「公職人員選挙罷免法」に違反している疑いがあり、台北と高雄の地方検察署の調査を受けることとなり、被告人となる可能性がある。2024年4月に馬英九前総統が習近平と2回目の会談をした後、国民党の支持者は「頼清徳は指導者としての器を示し、イデオロギー重視で強腰な姿勢をやめるべきだ」と要求し、「反浸透法」の改正を求める声が出てきた⁴⁴。

台湾とオーストラリアの両政府は、中国の「シャープパワー」（sharp power）と不当な影響力の浸透に対して、ほぼ同時に法律による防止措置をとった。オーストラリアは2018年に安全保障に関する法律の改正を可決した。「刑法」の他に、「諜報および外国の干渉法」（Espionage and Foreign Interference Act）と「外国影響力透明化法」（Foreign Influence Transparency Scheme）によって国家安全保障体制を改善した。オーストラリア政府は、その民主主義、教育と研究開発機関、メディア通信、文化言語コミュニティ、文化的言語的エスニックグループ、重要な社会基盤に対する外国の干渉に対処するため、「国家対外国干渉調整官」（National Counter Foreign Interference Coordinator）を新設した。

台湾は「反浸透法」に加え、市民団体（例えば、「台湾民主実験室」、「台湾ファクトチェックセンター」、「Cofacts」）によって形成されたネットワークが協力して、中国による不当な影響力行使を抑え込み、弱めている。とりわけ、コンテンツファームや偽情報の散布に協力しているアカウントの取り締まりによって、台湾の有権者は中国の行動に対して非常に敏感になった。非営利団体の「黒熊学院」は、戦争、情報戦、衛生医療救護、災害救助などの民間防衛活動に関する知識を台湾の人々に教育している。台湾の政府は、デジタル発展部、教育部、中央選挙委員会、法務部といった主要な部と委員会が、選挙に関する情報操作の形跡がないか、インターネットとメディアをそれぞれが監視している。「Cofacts」はLINEでチャットボットを作り、ユーザーがLINEで目にした情報の真偽をチェックできるようにした。「台湾ファクトチェックセンター」

はネット上で爆発的に話題になっている投稿を追跡し、チェックしている。「台湾民主実験室」はウェイボとウィーチャットのアカウントを監視し、偽コンテンツを分類している⁴⁵。賴清徳政権は発足後、「全社会防衛強韌性委員会」を設置した。この委員会は、民間人の訓練と動員、戦略物資の点検と配送、エネルギーおよび重要社会基盤の運用、社会福祉と医療および避難施設の整備、ならびに情報通信、運輸および金融ネットワークのセキュリティを網羅し、定期的に訓練を実施している。

「反浸透法」に続いて、蔡英文政権は2022年5月に立法院に「国家安全法」の改正を可決させた。改正された同法は、台湾のハイテク産業と国の経済的利益を保護し、国家核心重要技術の営業秘密が外国、大陸地区、香港、マカオ、境外敵対勢力、またはそれらが設立し管理する組織に侵害されることを防止する。また、「経済スパイ罪」と「国家核心重要技術営業秘密の域外使用罪」が追加された。2023年12月、「国家核心重要技術の項目およびその主管機関」という計22項目の技術リストが公開された。技術を主管する機関には、国防部（軍用アクティブ式フェーズドアレイ偵察技術）、国家科学技術委員会（宇宙、衛星技術）、經濟部（14ナノメートル以下の集積回路製造技術）、デジタル発展部（チップセキュリティー技術、ポスト量子暗号保護技術）が含まれる。嚴重に不法行為を処罰し、審判と判決を加速させることをねらいに、案件の第一審は「知的財産と商業裁判所」や「高等裁判所」が行うこととなった。

3. 日米韓比豪は台湾有事を避けるために安全保障を強化すべきである

中国が東シナ海防空識別圏を発表し、中国海警局の船舶による尖閣諸島への侵入が常態化してから、「日米安全保障条約」は日本周辺における事態、2015年から2016年の日本の集団的自衛権行使の緩和と安全保障法制の整備と結びついて、大きな進展となった。2022年8月に米下院議長が台湾を訪問し、台湾東部海域で、日本が主張する排他的経済水域に向けてミサイル5発を発射したことは、日本の防衛と安全保障に衝撃を与え、同年の『防衛白書』と「国家安全保障戦略」の内容に反映されている。『防衛白書』は、2021年に中国はさらに多くの軍用機を台湾の南西空域に進入させ、台湾周辺の海空域で実戦演習を行うと発表し、米国やヨーロッパなどの他国において台湾海峡の平和と安定に対する懸念が高まっていることに言及している。日本と台湾は自由や民主主義といった基本的価値観を共有しており、台湾は日本にとって「極めて重要な」(extremely important) パートナーであり、そのため、日本は台湾海峡を「緊張感を持って注視していく必要がある」(closely monitored with a sense of urgency) のだという⁴⁶。日本の「国家安全保障戦略」は、台湾海峡の平和と安定は、国際社会の安全と繁栄に不可欠な要素であると再確認し、日米が攻撃を受けた場合には、共同で反撃能力(counterstrike capabilities)を相手の軍事目標に対して発動し、攻撃を受ける前に住民の避難計画が円滑に実施されるよう、同時に南西諸島の官民の輸送能力を強化する⁴⁷。日本の岸田文雄首相は、ウクライナ戦争、北朝鮮による頻繁なミサイル発射、中国による日本が主張する排他的経済水域へのミサイル発射を受け、今後5年間で防衛費をGDPの1%から2%に引き上げることを決めた。これにより、防衛費は年間約400億米ドル増加し、2027年には800億米ドルに達する⁴⁸。

2022年にフィリピンでフェルディナンド・マルコス（President Bongbong Marcos）大統領は政権に就くと、米国が「防衛協力強化協定」（Enhanced Defense Cooperation Agreement）に基づく四つの軍事拠点を追加することに同意した。そのうちの二つはバシー海峡に近く、カガヤン州サンタアナ（Santa Ana）のカミロオシアス（Camilo Osias）海軍基地やラルロ（Lal-Lo）空港などは、明らかに台湾情勢、バシー海峡に関係している。米国と日本は「台湾海峡有事」に関する作戦計画を検討しており、米国とフィリピン、オーストラリアとフィリピンは2023年11月よりバシー海峡と南シナ海での合同パトロール演習を開始している。米国は日本の南西諸島とルソン島に後方支援物資や兵器、弾薬をあらかじめ備蓄している。シンクタンクの専門家は米国の他の同盟国とパートナー国が軍事に直接参加したり、基地の使用を提供したりする可能性について評価し、「台湾安全保障のグローバル化」が空論ではないことを示している⁴⁹。

「台湾安全保障のグローバル化」は、中国が台湾を「単独で管理」することでも、米中が「共同で管理」することでもなく、国際的に台湾海峡危機を共同で管理し、台湾海峡危機を防ぐというものである。バイデン政権の政策方針は、中国の安全保障戦略と台湾に対する武力行使に新たな障害をもたらした。北京は長期にわたって、「台湾の安全保障は中国の内政である」ことの固定化をアピールしてきた。しかし、今や中国の一存で決まるわけではなく、台湾海峡は国際水路であって、中国が支配している海域ではない。米国、カナダ、イギリス、フランス、オーストラリアなどが台湾海峡を通過する頻度が高まれば、量的変化は同時に質的变化をもたらし、台湾海峡を「内海化」しようとする行動をとる中国にとって課題となる。中国の対台湾武力行使は、米国の介入と向き合わなければならないだけでなく、米国、日本、イギリス、オーストラリアなどによる合同の反復措置に直面する可能性がある。2021年11月、オーストラリアのピーター・ダットン（Peter Dutton）国防大臣は、中国が台湾に侵攻するとき、オーストラリアがアメリカを支持し、援助する行動に加わらないことは考えられないと表明した⁵⁰。インドが参加している「日米豪印首脳会合」（Quadrilateral Security Dialogue）の他に、「米英豪同盟」（AUKUS）、ひいては日米韓、日米比、日米豪による枠組みが台湾の安全保障問題で協議や協力を強化することは、いずれも可能性のある光景である⁵¹。米国と日本は台湾海峡安全保障の想定とシミュレーションをしており、これをさらに発展させて、米国と日本の海空の軍事力がフィリピン海への駐留を常態化させ、オーストラリアは次第に台湾海峡有事を想定した対応を向上させる⁵²。米国とオーストラリアが台湾の南側のバシー海峡における活動を増やす可能性も排除できない。

ペロシの台湾入りを受けて、中国は軍事演習で報復することをすぐに決定した。中国国防部は、8月4日12時から7日12時に至るまで、台湾を取り囲む周辺6か所の海空域で、軍事演習および実弾射撃を行うと夜の11時頃に発表した。北京は、ペロシが台湾を離れた約18時間後に軍事演習を開始するという選択を行った。最も重要な11発のミサイル（日本の防衛省は9発と発表）は4日の14時56分から16時8分の間（72分間）に発射され、初めの4発は台湾の台北と基隆の北側と南西部の高雄の外海に落下し（江西省贛州のロケット軍旅団による発射）、後の5発は台湾の台東の東部海域に落下し、福建省寧徳、浙江省金華にあるロケット軍の基地からそれぞれ台湾の北端と東側の海域に発射された。

中国の実弾演習に対するバイデン大統領の対応は、「空母ロナルド・レーガン」による近くでの軍事演習の観察の他に、米国の同盟国とパートナーを通じて北京による地域の平和の破壊に反対する態度を表明した。8月3日、G7外相会合は共同声明において、中国がペロシの台湾訪問を口実に侵略的軍事行動をとり、緊張を生み、地域の安定を破壊し、不必要なエスカレーション（unnecessary escalation）のリスクを大きくしていると批判した。東南アジア諸国連合は米中の間でどちら一方の側に着くことには消極的だったが、8月3日には台湾海峡の兩岸に関する異例の声明を出し、東南アジア諸国連合の隣接地域（台湾海峡）の発展に強い関心を持ち、地域の安定を破壊し、最終的には情勢を誤って判断し、公然の衝突と予期せぬ結末を招きかねないことに懸念を示した。東南アジア諸国連合は、各当事者間の平和的対話を促進する建設的な役割を随時果たす用意があると言及した。日本の防衛省は8月4日、中国によるミサイル発射とその落下を示す地図を公表し、岸信夫防衛大臣は臨時の記者会見を開き、懸念を表明した。8月5日の米国、日本、オーストラリアの外相共同声明はさらに、中国が発射した弾道ミサイルが日本の排他的経済水域に落下したことを非難し、軍事演習を直ちに中止するよう中国に要求した。欧州連合のジョセップ・ボレル（Josep Borrell）欧州委員会副委員長は8月5日、不安定とリスクの増大をもたらしかねないとして、中国によるミサイル発射について強い懸念を示した。インドもまた8月下旬に中国が「台湾海峡の軍事化」を進めていると非難した。

中国の実弾射撃演習は台湾海峡危機をもたらし、米国とその民主主義同盟国の強い関心を惹きつけ、東南アジアでさえ集団として態度を表明したのは、バイデン政権による「台湾安全保障のグローバル化」の一つの成果であったと認めざるを得ない。1995年から1996年の台湾海峡ミサイル危機の際の上述の国の反応と、今回の反応には大きな差がある。北京は「G7が何だと言うのだ。彼らの言っていることを気にかける人なんているのか」と反撃した。たしかに米国とその同盟国は中国の実弾軍事演習を阻止することはできなかった。しかし、中国外交部もまた、北京による台湾海峡での実弾演習に対する他の国や国際組織の支持を明らかに誇張した⁵³。

韓国の『中央日報』と東アジア研究院（East Asia Institute）が2022年8月に行った調査によると、韓国の民衆の18%は台湾海峡のいかなる危機への関与にも反対しており、22.5%は台湾海峡危機に関する軍事行動に米国と共同で参加することを支持し、42%は韓国の軍事的な役割は台湾海峡危機に関与する米軍への後方支援に限られると考えている。韓国が提供できる可能性が高いのは、米軍への間接的支援である。しかし、中国からの報復、さらには中国と北朝鮮の両方から同時にやってくる危機を恐れている⁵⁴。2023年9月、同じ世論調査の会社による台湾海峡有事を対象とした調査では、56.5%が韓国は台湾海峡での紛争に関与しない方がいいと主張したが、43.5%は紛争において役割を果たすべきであることを支持した。2024年8月、9.1%は介入しない方がいいと主張し、54.1%は米国と共に行動することを支持した⁵⁵。米国と韓国の間で「台湾海峡有事」についての対処を準備していることは明らかであり、米国はさらに韓国が米国を助ける適切な役割を担うことを望んでいる⁵⁶。

日本の『読売新聞』と米国のギャラップ社による2022年12月の共同世論調査では、日本の民衆の61%と米国の民衆の56%は中国が台湾を侵略すると思っており、日本の72%と米国の48%

は米国が台湾と共同防衛をすべきだと考えている。『朝日新聞』の調査では、自衛隊に入隊し米国とともに台湾をめぐる米中の軍事的対立に対応をすると主張した日本の民衆はわずか11%だけであったが、56%は米軍を後方支援することを支持している⁵⁷。米軍は日本の南西諸島で機動展開前進基地作戦（Expeditionary Advanced Base Operations）を採用し、機動部隊と攻撃力分散作戦（distributed lethality operations）を通じて、中長距離弾ミサイルを搭載した軽装甲機動車を配備し、日米の軍艦も台湾に近い琉球諸島西部でより多くの演習を行う予定である⁵⁸。日本の陸上自衛隊は2016年3月から相次いで与那国島、宮古島、石垣島に駐屯しており、与那国島ではネットワーク電子戦システム（Network Electronic Warfare System）を配備し、2019年に宮古島に、2023年に石垣島にそれぞれ、12式（Type 12）地対艦誘導弾と03式（Type 03）中距離地対空誘導弾を配備した⁵⁹。米軍はかつて与那国島に行き、日米二国間地上戦術調整所を設置している。沖縄の民衆は軍備に対して異なる意見を持っているものの、南西諸島の住民の避難訓練は2022年から実施されている。しかしながら、自由民主党の首脳の認識では、日米は中国による武力統一の強行に対して牽制をすべきであり、米国は中国の台湾侵攻を抑止する国際的な措置をすべきだとされる。日本の反応は日米安全保障同盟だけでなく、台湾との密接な地政学的関係、有事の際に台湾にいる数万人の居留民や旅行者の退避を保障しなければならないことにも基づいている。北朝鮮を主要な脅威とみなしている韓国とは異なり、日本にとり安全保障上の主要な脅威は中国である⁶⁰。

韓国は台湾海峡や他の地域が有事の際に、在韓米軍から人員を割いて対応させることに常に反対してきた。このような「戦略的柔軟性」（strategic flexibility）をめぐる、米韓の間には意見の相違が存在する。しかし、中国によるその周辺地域での過激な軍事活動が増えるにつれて、尹錫悦政権は米韓グローバルパートナーシップに基づき、米国の軍事力が不足しているところに助力するようになるだろう。台湾海峡で危機が発生した場合、基地の使用、弾薬の提供、偵察能力などにおいて、韓国が米軍を間接的に支援することはもはや想像に難くない⁶¹。韓国の最大野党の代表である李在明の見方は異なっている。しかしながら、尹錫悦とバイデン、岸田文雄は2023年8月にアメリカのキャンプデービッドで3か国による「協議へのコミットメント」（Commitment to Consult）を発表し、情報を共有し、政策的メッセージを一致させ、対応行動を協調し、それによって地域の課題、挑発、脅威に対応することで合意をした。韓国は米韓相互防衛条約における義務によって、米軍を支援するために軍事行動をとらなければならない。ましてや、世界の貿易（global commerce）の50%は毎日台湾海峡を通過しており、韓国の民衆の30.5%がシーレーンへの妨害によって経済的損失が生じることを懸念し、また12%は半導体サプライチェーンの危機が起きることを憂慮している⁶²。

台湾海峡で戦争が起きた際、日本、韓国、フィリピン、オーストラリアの協力がなければ、米国の後方支援には必ず問題が生じることとなる。台湾と米国はなぜ台湾海峡有事が東シナ海、南シナ海、バシー海峡、フィリピン海、南太平洋の安全と安定に衝撃を与えるのかを説得しなければならない。これら4か国と米国の安全保障同盟の強化および台湾海峡有事への対応は、中国に対する抑止力となり、中国が太平洋を軍事化するか否かを決定づける鍵となり、また武力による

領土の現状変更を中国に思いとどませる要因にもなり得る。台湾有事は早い段階では「非戦闘員退避行動」(noncombatant evacuation operations) が重視されるかもしれない。これは台湾海峡有事への対応の前触れであるが、しかしこれを強調しすぎることは、中国を抑止できないだけでなく、中国の台湾に対する軍事行動をさらに忌憚なきものにさせる。

結 論

中国が武力による台湾問題の解決を放棄することは不可能である。しかし、中国がロシアのウクライナ侵攻のような軍事行動をとるとは限らない。米国と台湾の安全保障専門家は、中国が直接、水陸両用作戦で上陸するよりも、台湾を封鎖する可能性の方が高いと考えている。ウクライナはロシアで大きな投資をしておらず、巨額な二国間貿易もない。しかし、台湾と中国の経済関係はむしろ異常なまでに緊密である。中国の台湾に対する軍事行動では、台湾を占領または支配することを可能とするために、必ず準備と配置が行われる。北京は台湾の民衆が民進党政権に反対をし、多くの資源を費やすことなく、「既成事実」を作り出すことを渴望しているが、これは明らかに非現実的である。他方、人民解放軍がグレーゾーン作戦、極端な圧力、台湾の軍事力の消耗を仕掛けても、北京はネガティブな印象を国際社会に与えてしまうという多大な代償を払うことになる。2022年から2023年にかけて、習近平は台湾海峡の周辺において、中国の対台湾武力行使についての軍事シナリオを相次いで披露した。これは周辺国に緊張感をもたらしただけでなく、台湾は人民解放軍の建設に関わるタイムテーブルへの警戒をより強めた。米国は中国の対台湾武力行使を抑止するためには、2027年までに準備をしっかりと行う必要があると真剣に考えるようになった。習近平が唱える中国の夢は台湾と関連している一方で、中華民族の偉大な復興への道は、台湾との統一のみでしか実現されないわけではない。中国は台湾に対して複数の軍事的選択肢を持っている。毛沢東が大陳島を手に入れたように、台湾の小さな離島を占領するだけでも、台湾海峡の現状を変更したこととなり、民進党政権を挫くという目的を達成する。中国が台湾に直接侵攻または封鎖をすることは、台湾周辺の航路、貨物の輸出入のいずれにも影響を与える。台湾だけでなく、中国、米国、日本、韓国も被害を蒙ることとなり、台湾が生産するハイエンドチップの輸出は妨げられ、中国はグローバル世論の攻撃的となり、世界経済も大きな損失を被ることとなる。

「台湾海峡有事」は「日本有事」や「韓国有事」なのだろうか。日米安全保障同盟や日韓安全保障同盟にとっての「有事」であるかどうかは多くの議論が交わされた。日本や韓国が完全に「台湾海峡有事」と切り離され、傍観者となることは難しい。米国が台湾の軍事行動を具体的にどう支援するかが重要な指標となる。仮に米軍が積極的に対応しなければ、日本や韓国は中国の次の一手をさらに懸念することになる。日本と韓国にとって可能性の高い選択肢は、米軍への後方支援である。日韓はともに「台湾海峡有事」への直接的な軍事介入が、中国による軍事的報復につながることを懸念している。韓国はさらに、北朝鮮が「台湾海峡有事」を利用して韓国を挑発し、「韓国有事」が発生してしまうことを懸念している。米国にとっては、日本と韓国が同盟の強さをあ

る程度示すことができれば、インド太平洋地域の同盟国とパートナーを守る上で大きな前進となる。「台湾安全保障のグローバル化」よりも前に「台湾安全保障の米国化」が必要である。台湾と米国が正式な同盟関係を結んでいないことは、かえって中国の対台湾軍事行動への抑止力となっている。「台湾関係法」では、米国が台湾に十分な自衛能力があることを確実に保証し、自らも能力（capacity）を維持し、台湾人民の安全または社会、経済の制度に危害を与える武力や脅迫を手段とするいかなる行動にも対抗をすることが定められている。「台湾海峡有事」への対応における日本や韓国、フィリピン、オーストラリアの対米支援が、米国の「インド太平洋戦略」成功の鍵を握っている。

注

- 1 Richard C. Bush and Michael E. O'Hanlon, *A War Like No Other : the Truth about China's Challenge to America* (Hoboken, N.J. : John Wiley & Sons, 2007); Ian Easton, *The Chinese Invasion Threat: Taiwan's Defense and American Strategy in Asia* (Arlington, Virginia: Project 2049 Institute, 2017); James A. Winnefeld and Michael J. Morell, "The War that Never Was," *USNI Proceedings*, Vol. 146, No. 8 (August 2020), <https://www.usni.org/magazines/proceedings/2020/august/war-never-was>; Oriana Skylar Mastro, "The Taiwan Temptation: Why Beijing Might Resort to Force," *Foreign Affairs*, Vol. 100, Issue 4 (July/August 2021), pp. 58-67.
- 2 Joel Wuthnow, Derek Grossman, Phillip C. Saunders, Andrew Scobell, Andrew N.D. Yang (eds.), *Crossing the Strait: China's Military Prepares for War with Taiwan* (Washington, DC: National Defense University Press, 2022), p. 13.
- 3 Rachel Esplin Odell, Eric Heginbotham, Bonny Lin, David Sacks, Kharis Templeman, Oriana Skylar Mastro, "Strait of Emergency? Debating Beijing's Threat to Taiwan," *Foreign Affairs*, September-October 2021, <https://www.foreignaffairs.com/articles/china/2021-08-09/strait-emergency>
- 4 Kevin Liptak and Brad Lendon, "Biden Again Says US Forces Would Defend Taiwan against Chinese Aggression," *CNN*, September 19, 2022, <https://edition.cnn.com/2022/09/19/asia/biden-us-troops-defend-taiwan-intl-hnk/index.html>
- 5 "Putin Can be 'Dangerous and Reckless:' CIA Director Discusses Russian President's Path Forward," *CBS*, October 3, 2022, <https://www.cbsnews.com/news/william-burns-vladimir-putin-can-be-dangerous-and-reckless-cia-director-interview/>; "CIA Director Bill Burns on war in Ukraine, intelligence challenges posed by China," *PBS*, December 16, 2022, <https://www.pbs.org/newshour/show/cia-director-bill-burns-on-war-in-ukraine-intelligence-challenges-posed-by-china>
- 6 Demetri Sevastopulo, "US Navy Chief Warns China Could Invade Taiwan before 2024," *Financial Times*, October 20, 2022, <https://www.ft.com/content/1740a320-5dcb-4424-bfea-c1f22ecb87f7>; Lara Seligman, "Pentagon still assesses China will not invade Taiwan in next 2 years," *Politico*, August 8, 2022.
- 7 Kristen Welker, Courtney Kube, Carol E. Lee and Andrea Mitchell, "Xi Warned Biden during Summit that Beijing Will Reunify Taiwan with China, NBC, December 20, 2023, <https://www.nbcnews.com/news/china/xi-warned-biden-summit-beijing-will-reunify-taiwan-china-rcna130087>
- 8 Stacie Pettyjohn, Becca Wasser, and Chris Dougherty, *Dangerous Straits: Wargaming a Future Conflict over Taiwan*, June 2022, p. 12; Mark F. Cancian, Matthew Cancian and Eric Heginbotham, *The First Battle for the Next War: Wargaming a Chinese Invasion of Taiwan*, CSIS, January 2023, pp. 116-124.
- 9 Bonny Lin, Brian Hart, Matthew P. Funairole, Samantha Lu, Hannah Price, Nicholas Kaufman, "Surveying the Experts: China's Approach to Taiwan," Center for Strategic and International Studies, September 19, 2022, <https://chinapower.csis.org/survey-experts-china-approach-to-taiwan/>
- 10 『中華民国 112 年国防報告書』台北、国防部、2023 年、39 頁。台湾海峡封鎖に関するより深い詳細な議論は以下を参照せよ。Michael E. O'Hanlon, "Can China Take Taiwan: Why No One Really Knows," Brookings Institution, August 2022, <https://www.brookings.edu/articles/can-china-take-taiwan-why-no-one-really-knows/>
- 11 Bonny Lin, Brian Hart, Chen Ming-Chi, Shen Ming-Shih, Samantha Lu, Truly Tinsley, and Yu-Jie (Grace) Liao, "Surveying the Experts: U.S. and Taiwan Views on China's Approach to Taiwan," January 22, 2024, pp. 11-15, <https://>

- www.csis.org/analysis/surveying-experts-us-and-taiwan-views-chinas-approach-taiwan
- 12 Hal Brands and John Lewis Gaddis, "The New Cold War: America, China, and the Echoes of History," *Foreign Affairs*, Vol. 100, Issue 6 (Nov/Dec 2021), pp. 10-20.
 - 13 Hal Brands and Michael Beckley, "Washington Is Preparing for the Wrong War With China: A Conflict Would Be Long and Messy," *Foreign Affairs*, December 16, 2021, <https://www.foreignaffairs.com/articles/china/2021-12-16/washington-preparing-wrong-war-china>; Caitlin Talmadge, "Beijing's Nuclear Option," *Foreign Affairs*, Vol. 97, Issue 6 (Nov/Dec 2018), pp. 44-51.
 - 14 Elbridge A. Colby, *The Strategy of Denial: American Defense in an Age of Great Power Conflict* (New Haven: Yale University Press, 2021), pp. 191-200.
 - 15 Christopher K. Johnson, "Why China Will Play It Safe: Xi Would Prefer Détente—Not War—With America," *Foreign Affairs*, November 14, 2022, <https://www.foreignaffairs.com/china/why-china-will-play-it-safe>
 - 16 Andrew J. Nathan, "Beijing Is Still Playing the Long Game on Taiwan: Why China Isn't Poised to Invade," *Foreign Affairs*, June 23, 2022, <https://www.foreignaffairs.com/articles/china/2022-06-23/beijing-still-playing-long-game-taiwan>
 - 17 Jude Blanchette and Ryan Hass, "The Taiwan Long Game," *Foreign Affairs*, December 20, 2022, https://www.foreignaffairs.com/china/taiwan-long-game-best-solution-jude-blanchette-ryan-hass?check_logged_in=1
 - 18 Scott L. Kastner, *War and Peace in the Taiwan Strait* (New York: Columbia University Press, 2022), p. 20, 183.
 - 19 Charles L. Glaser, "Washington Is Avoiding the Tough questions on Taiwan and China," *Foreign Affairs*, April 28, 2021; Miranda Priebe, Bryan Rooney, Nathan Beauchamp-Mustafaga, Jeffrey Martini, Stephanie Pezard, *Implementing Restraint: Changes in U.S. Regional Security Policies to Operationalize a Realist Grand Strategy of Restraint* (Santa Monica: RAND, 2021). 異なる見解は以下を参照せよ。Aaron L. Friedberg, *Getting China Wrong* (Medford, MA: Polity Press, 2022), pp. 186-187.
 - 20 Kevin Rudd, *The Avoidable War: The Dangers of a Catastrophic Conflict between the US and Xi Jinping's China* (New York: Public Affairs, 2022), pp. 332-353.
 - 21 Thomas J. Christensen, M. Taylor Fravel, Bonnie S. Glaser, Andrew J. Nathan, Jessica Chen Weiss, "How to Avoid a War Over Taiwan," *Foreign Affairs*, October 13, 2022,
 - 22 Brendan Rittenhouse Green and Caitlin Talmadge, "Then What? Assessing the Military Implications of Chinese Control of Taiwan," *International Security*, Vol. 47, No. 1 (Summer 2022), pp. 42-43.
 - 23 Mark F. Cancian, Matthew Cancian and Eric Heginbotham, *The First Battle for the Next War: Wargaming a Chinese Invasion of Taiwan*, Center for Strategic and International Studies, January 2023, p. 87.
 - 24 "Top US Spy Says Chinese Invasion Halting Taiwan Chip Production Would be 'Enormous' Global Economic Blow," Reuters, May 5, 2023, <https://www.reuters.com/technology/top-us-spy-says-chinese-invasion-halting-taiwan-chip-production-would-be-2023-05-04/>
 - 25 Malcolm Scott, "A War Over Taiwan Is a \$10 Trillion Risk," *Bloomberg News*, January 9, 2024, <https://www.bloomberg.com/news/newsletters/2024-01-09/economy-risks-latest-taiwan-war-would-cost-world-10-trillion>
 - 26 Dmitri Alperovitch, "China's Rise, Taiwan's Security and American Primacy," *Washington Post*, April 30, 2024. 議論の内容は以下を参照せよ。Jared M. McKinney and Peter Harris, "Broken Nest: Deterring China from Invading Taiwan," *Parameters*, Vol. 51, No. 4 (2021), pp. 23-36; David Sacks, "Threatening to Destroy TSMC Is Unnecessary and Counterproductive" Council on Foreign Relations, May 9, 2023, <https://www.cfr.org/blog/threatening-destroy-tsmc-unnecessary-and-counterproductive>.
 - 27 Josh Rogin, "Xi Jinping is Sending Ominous Signals on Taiwan," *Washington Post*, November 21, 2023, <https://www.washingtonpost.com/opinions/2023/11/21/xi-biden-china-taiwan-tension-growing/>. 中国の習近平国家主席は2024年3月6日に台湾を平和統一することに意欲を示し、中国の8つの民主党派の一つである「中国国民党革命委員会」の代表団に対し、「台湾独立に反対する勢力を強化し、祖国の平和統一のプロセスを共同で推進する」という呼びかけをした。
 - 28 1974年の中国と南ベトナムによる西沙諸島の戦いでは、中国は永楽群島を勝ち取り、もとより支配していた宣徳環礁と合わせ、西沙諸島全域を完全に占領することとなった。
 - 29 Andrew Chubb, "Taiwan Strait Crises: Island Seizure Contingencies," Asia Society, February 22, 2023 <https://asiasociety.org/policy-institute/taiwan-strait-crises-island-seizure-contingencies-0>
 - 30 奪還作戦とは、軍隊を派遣し、占領される前の状態に戻すことを指し、2015年の国防報告書が第3章で言及した国土防衛作戦の軍事作戦の一つである。

- 31 学者専門家は、台湾防衛に役立つため、東沙島に焦点を合わせた統合的戦略を制定すべきであると提案している。小笠原欣幸、門間理良はかつて東沙諸島の安全保障の脆弱性に警鐘を鳴らしており、米国のシンクタンク「新アメリカ安全保障センター」(Center for a New American Security) はかつて中国が東沙島を奪取し、数百名の台湾の守兵を捕虜にすると推定した。以下を参照せよ。林正義『台海最危険の地方』台北、聯経出版社、2023 年、248 頁。
- 32 “Under Secretary of Defense (Policy), 1999 Summer Study Final Report, *Asia 2025*, p. 68, <https://documents.theblackvault.com/documents/dod/readingroom/2/967.pdf>
- 33 Timothy R. Heath, Sale Lilly, Eugeniu Han, *Can Taiwan Resist a Large-Scale Military Attack by China? Assessing Strengths and Vulnerabilities in a Potential Conflict* (Santa Monica: RAND, 2023), pp. 16-34, https://www.rand.org/pubs/research_reports/RR1658-1.html
- 34 『中華民国 112 年国防報告書』台北、国防部、2023 年、103 頁。
- 35 Kuan-chen Lee, “Now That It’s a Reality, Does Taiwan Still Back Extended Military Conscription?” *Diplomat*, March 28, 2024, <https://thediplomat.com/2024/03/now-that-its-a-reality-does-taiwan-still-back-extended-military-conscription/>. 李冠成「箭在弦上的兵役延長政策獲得压倒性民意支持」、国防安全研究院、2023 年 4 月 19 日、< <https://indsr.org.tw/focus?typeid=38&uid=11&pid=1610> >。
- 36 Timothy R. Heath, Sale Lilly, and Eugeniu Han, *Can Taiwan Resist a Large-Scale Military Attack by China? Assessing Strengths and Vulnerabilities in a Potential Conflict* (Santa Monica, CA: RAND, 2023), p. 64.
- 37 Thompson Chau, “Taiwan Submarine Dream Surfaces as China Tensions Rise,” *Nikkei Asia*, September 19, 2023, <https://asia.nikkei.com/Spotlight/Asia-Insight/Taiwan-submarine-dream-surfaces-as-China-tensions-rise>
- 38 李喜明『台湾の勝算』台北、聯経出版社、2022 年、145-149 頁。
- 39 同上書、245-253, 302 頁。
- 40 同上書、306, 310-313, 413-418, 432-444 頁。
- 41 Micah McCartney, “Biden Signs Foreign Aid Bill—How Many US Troops Are in Taiwan,” *Newsweek*, April 26, 2024, <https://www.newsweek.com/biden-signs-foreign-aid-bill-including-aid-taiwan-1894283>
- 42 「朝野立委都贊成修『反浸透法』 綠委：不够強 應再強化事前預防」『自由時報』2024 年 4 月 19 日、< <https://news.ltn.com.tw/news/politics/paper/1641542> >。
- 43 「桃園立委候選人馬治薇涉犯反滲透法 民衆黨開除黨籍」、中央社、2024 年 1 月 6 日、< <https://www.cna.com.tw/news/aip/202401060088.aspx> >。
- 44 「社論 修反浸透法 賴清德善意起步」『中國時報』、2024 年 4 月 21 日、< <https://www.chinatimes.com/opinion/20240421002661-262101?chdtv> >。
- 45 Kenton Thibaut, “Can China Swing Taiwan’s Elections?” *Foreign Affairs*, January 12, 2024; Connor Fairman, “When Election Interference Fails,” *Council On Foreign Relations*, January 29, 2020.
- 46 *Defense of Japan 2022* (Tokyo: Ministry of Defense, 2022), p. 10.
- 47 “National Security Strategy of Japan,” December 2022, <https://www.cas.go.jp/jp/siryou/221216anzenhoshou/nss-e.pdf>
- 48 Ben Dooley and Hisako Ueno, “Japan Moves to Double Its Military Spending,” *New York Times*, December 17, 2022, p. A10.
- 49 Zack Cooper and Sheena Chestnut Greitens, “Asian Allies and Partners in a Taiwan Contingency: What Should the United States Expect,” in Kori Schake and Allison Schwartz, *Defending Taiwan* (Washington, DC: American Enterprise Institute, 2022), pp. 111-114; Kyodo, “Japan and U.S. Draft Operation Plan for Taiwan Contingency,” *Japan Times*, December 23, 2021, <https://www.japantimes.co.jp/news/2021/12/23/national/taiwan-contingency/>
- 50 “‘Inconceivable’ Australia Would Not Join U.S. to Defend Taiwan - Australian Defence Minister,” *Reuters*, November 13, 2021, <https://www.reuters.com/world/asia-pacific/inconceivable-australia-would-not-join-us-defend-taiwan-australian-defence-2021-11-12/>
- 51 Michael Martina and David Brunnstrom, “Senior US Diplomat Links AUKUS Submarine Pact to Taiwan,” *Reuters*, April 4, 2024, <https://www.reuters.com/world/senior-us-diplomat-links-aukus-submarine-pact-taiwan-2024-04-03>
- 52 Mark Harrison, “What are Australia’s Options in a Taiwan Contingency?” *The Strategist*, April 14, 2023, <https://www.aspistrategist.org.au/what-are-australias-options-in-a-taiwan-contingency/>
- 53 「外交部副部長馬朝旭：170 多個國家和許多國際組織重申堅持一個中國原則、七國集團算得了什麼？」『新華網』、2022 年 8 月 10 日、< http://www.news.cn/2022-08/10/c_1128902771.htm >。
- 54 Matthew Strong, “Academics discuss S Korean role in Taiwan contingency,” *Taiwan News*, September 2, 2023, <https://www.taiwannews.com.tw/news/4987704>;

- 55 Yoo Jee-Hye and Esther Chung, "Koreans support U.S. alliance, but wary of clash with China," East Asia Institute, October 19, 2023, https://eai.or.kr/new/en/news/notice_view.asp?intSeq=22177&board=eng_eainmedia&keyword_option=board_content&keyword=Taiwan&more=; "2024 EAI Public Opinion Poll on East Asia: Overall Perception, United States, China, North Korea," 公開日不明 . 以下を参照せよ。 https://www.eai.or.kr/m/eng/research_view.asp?intSeq=22745&code=54&menu=program
- 56 Sungmin Cho, "South Korea's Role in a Taiwan Contingency: Indirect but Essential," *PacNet*, No. 68, December 27, 2022, <https://pacforum.org/wp-content/uploads/2024/01/PacNet68.2022.12.27.pdf>
- 57 Taizo Teramoto, "Asahi Poll: 56% Want only SDF Rear Support to U.S. in Event of Taiwan Crisis," *Asahi Shimbun*, May 1, 2023, <https://www.asahi.com/ajw/articles/14898395>
- 58 John Ismay, Edward Wong & Pablo Robles, "A New Pacific Arsenal to Counter China," New York Times, April 26, 2024, <https://www.nytimes.com/interactive/2024/04/26/us/politics/us-china-military-bases-weapons.html?auth=login-google1tap&login=google1tap>
- 59 Yomiuri Shimbun, "GSDF Opens New Garrison on Ishigaki Island Near Taiwan," *Japan News*, March 17, 2023, <https://japannews.yomiuri.co.jp/politics/defense-security/20230317-97861/>
- 60 Adam P. Liff, "How Japan and South Korea Diverge on Taiwan and the Taiwan Strait," Brookings Institution, February 22, 2024, <https://www.brookings.edu/articles/how-japan-and-south-korea-diverge-on-taiwan-and-the-taiwan-strait/>
- 61 Hanbyeol Sohn, "How the Next Taiwan Crisis Connects to Korea?" *PacNet*, No. 17, March 19, 2024. <https://pacforum.org/publications/pacnet-17-how-the-next-taiwan-crisis-connects-to-korea/>
- 62 "2024 EAI Public Opinion Poll on East Asia: Overall Perception, United States, China, North Korea," 公開日不明 . 以下を参照せよ。 https://www.eai.or.kr/m/eng/research_view.asp?intSeq=22745&code=54&menu=program